

ケアの本質が、 いよいよ問われる時代に

2013年を振り返って

医療・介護業は景気動向に影響を受けにくく、当面は手堅い需要も見込まれるため、一般企業や大手資本が地方にも進出して、競争原理がよりあらわに問われつつあります。“人財”市場は需要に傾き、とりわけ看護師や介護福祉士などの専門職の確保に強烈な逆風が吹きました。さらに被災地の復興特需もあいまって人件費が高騰し、採用にもより誠実な創意と革新が求められた一年でした。現場では団塊世代のニーズを先取りする形で医療と介護のシームレスな機能連携が求められ、狭い専門性を頼った従来の手法では顧客ニーズを十分に満たすことができず、「ケア」の本質が問われ始めた一年であったと思います。

2014年の業界展望

医療福祉にも競争原理が露骨に問われる時代となり、顧客ニーズの本質を捉えたサービスへの深化が一層求められると予想されます。診療・介護報酬に配慮を欠いた消費税増税が決まり、短期的には経営上の懸念材料ではあるものの、認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）の進展とともに地域包括ケアシステムの構築が本格的に求められ、この要請に応えようとする誠実な企業・組織が、いよいよ市場の評価を得ていくと期待されます。望ましい形の淘汰によって業界がさらに健全化し、老いの一類型である認知症と、いずれ誰にも訪れる看取りを癒す仕組みが、この国の文化として醸成されていくことを願います。

医療・介護

業界



医療法人社団清山会

仙台市泉区

理事長

山崎 英樹氏